社会	資本総合整	整備計画 事後評価	書							*	令和04年03月04日		
計画の名	称 さいたま市	の安全・安心な都市づくり(防災	· 安全)										
計画の期	間 平成28	年度 ~ 令和02年度(5年間	間)						重点配分	対象の該当	0		
交付対象	対象といたま市												
計画の目	標 安全・安心	のための防災の取組を進める共に、	、利便性や快適性も備えた安全で住	_主 みやすい都市にしていくため	に、防災も含めた総合的な	:都市づくりを進めていきま	きす。						
	都市全体の	防災性を向上させるために、将来ネ	都市構造に応じた土地利用を誘導し	、都市全体にとって、重要な	役割を果たす拠点やネット	ワークを強化するための旅	<u>6</u> 策を推進しま	.す。					
A //	W. # (1 (4 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5 (5	T			ا ما ما		W ED ID MARTEN	Braha atri A. G. / / L. D. L.	= + = >			
全体事業	業費(百万円)	合計 (A+B+C+D)	11, 078 A	11, 078 B	0 C	0 D	0	効果促進事業	業費の割合C/(A+B+C	3+D)	0 %		
				計画	画の成果目標(定量的指標)								
番号								Ţ	定量的指標の現況値及び目	況値及び目標値			
街ヶ			定量的指標の定	当初現況値		中間目標値	罪	 長終目標値					
			H30末	H32末									
1 5	沢前広場・駅前	通りなどが整備され、安全・安心に	に駅へアクセスできることになり、	地域生活拠点である駅の利用	者の増加が見込まれること	から、対象駅の乗降客数を	∵増加させる。						
5	安全・安心な駅,	周辺の整備による対象駅の乗降客数	数を推計する。(対象駅:岩槻駅、	西大宮駅、大和田駅、七里駅)		91323人		93266人	94339人			
⊢			で、安全で安心して通行することが						т				
			ている歩道の総延長に対し、計画終	§了までに整備された歩道延長	の割合を計上する。		94‰		174‰	355‰			
		= (歩道が整備された延長) / (2		51 ~ 715 n + 4 - 5 1 - 5 n +									
⊢	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		iにより住宅の建替えを促進し、区域		.+.r.=1 .1.y		10710		T	10000			
			【和56年以降に建築された「耐震性あ	うり」の住宅を集計し、耐震化を	率を計上する。		671‰		755‰	809‰			
-+	(住毛の胴展化	率)= (昭和56年以降に建築された	た任毛奴)/ (総仕七級)										
F									T	$\overline{}$			
F										\top			
		備考等		個別施設計画を含む -	国土強靱化を含む 〇	定住自立圏を含む -	- 連携中枢都	『市圏を含む ―	流域水循環計画を含む -	- 地域再生	上計画を含む -		
「さい」	とま市国土強靭	化地域計画」に基づき実施される。	要素事業: A01-001~A01-006										

1

		事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/				(年度)	全体事業費	費用	個別施設部
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接		1年/01/1	1里力12	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H28	H29	H30 H	31 R02	(百万円)	便益比	策定状态
			実施する	ることによ	り期待	される効果												
마선 수 계신		備考	én.	<u>د. د</u>	-t- 1-t-		D-100	71.6%		E T THEY I A A A OI	٠- باد. باد. د د ک	1 - 1	- 1			100		
路事業	A01-001	街路	一般	さいたま	旦接	さいたま市	区凹	改築	岩槻駅西口地区(岩槻駅	区画整理A=11.6ha	さいたま市					123		-
	NO1 001			市					西口駅前広場)									
		街路	一般	さいたま	直接	さいたま市	区画	改築	岩槻駅西口地区(岩槻駅	区画整理A=11.6ha	さいたま市					166		_
	A01-002			市					西口駅前通り線、外)									
		街路	一般	さいたま	直接	さいたま市	区画	改築	指扇地区(指扇宮ヶ谷塔	区画整理A=29.9ha	さいたま市					2, 045		_
	A01-003			市					線、外)									
															•			
		街路	一般	さいたま	間接	さいたま市	区画	改築	大和田特定地区(大和田	区画整理A=50.6ha	さいたま市				•	1, 532		_
	A01-004			市		大和田特定			南大通線、外)									
						土地区画整												
						理組合												
				•		•		<u>'</u>		1	<u>'</u>							
		街路	一般	さいたま	間接	さいたま市	区画	改築	大和田特定地区(大宮岩	区画整理A=50.6ha	さいたま市					3, 520		<u> </u>
	A01-005			市		大和田特定			槻線、外)									
						土地区画整												
						理組合												
					•	•				•	'			ı	1			
				I				1	Ι			1 1	ı	ı	1			
																		<u> </u>

1

案件番号: 0000374417

A 基幹事業																	
		事業	地域		直接		毎回[1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/			間(年度)		費用	個別施設計
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接		作里力リエ	作里力17 乙	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H28	H29 H3	0 H31 R0	2 (百万円)	便益比	策定状況
			実施する	ることによ	り期待	される効果											
		備考															
道路事業		街路	一般	さいたま	間接	さいたま市	区画	改築	七里駅北側特定地区(大	区画整理A=32.0ha	さいたま市			• • •	■ 3,692		-
	A01-006			市		七里駅北側			間木丸ヶ崎線、外)								
						特定土地区											
						画整理組合											
			-								l						1
											小計				11,078		
			1	1		1		1		1	1		I				
											合計				11, 078		
				1	_	1				1	'		I				
			1	l		1					'						
						1											
			1						I.	L						1	1
																	Τ
				1		1			l	I	1						1
			1	1		1			1		I						1
	1																

2

案件番号: 0000374417

	事後	評価
○事後評価の実施体制、実施時期		
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期
都市局まちづくり推進部市街地整備課	にて作成	令和4年3月
		公表の方法 さいたま市ホームページにて公表
○事業効果の発現状況		
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	発見ていると捉えられる。 【指標②:歩車分離された道路の割合を上昇させる】 最終目標値の達成には至らなかったものの、歩車分離 【指標③:住宅の耐震化率を向上させる】 最終目標値の達成には至らなかったものの、耐震化率	法大宮駅、大和田駅、七里駅)】 令和元年度時点で最終目標値を大幅に上回る乗降客数となったが、令和元年度下半期から世界的に大流出の自粛やテレワークの緊急的な導入など人々の仕事や生活様式に変更があったことが大きな要因となる。 最終目標値の達成には至らなかったが、令和元年度までの動向を踏まえると、交付対象事業の効果は まされた道路の割合は年々上昇していることから、交付対象事業の効果は発現していると捉えられる。 は5年間で10.6%増加、対象地区全てで増加している。 ですべてにおいて減少していることから、交付対象事業の効果は発現していると捉えられる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	・さいたま市民意識調査で、「よく使う駅まの割合(あてはまる・ややあてはまると回答.5%)。あまりあてはまらない・あてはまらない・また、「安全に通れる道路が多い」と感じ成28年度から令和2年度で6.8%改善した(34改善した(59.2%→49.5%)。	で行きやすい」と感じる各要素事業が位置している西区、見沼区、岩槻区の在住者した割合)が、3区合計で平成28年度から令和2年度で0.5%改善した(57.0%⇒5ないと回答した割合も3.1%改善した(38.4%⇒35.3%)。 なる在住者の割合(あてはまる・ややあてはまると回答した割合)が、3区合計で平4.8%⇒41.6%)。あまりあてはまらない・あてはまらないと回答した割合も9.7%

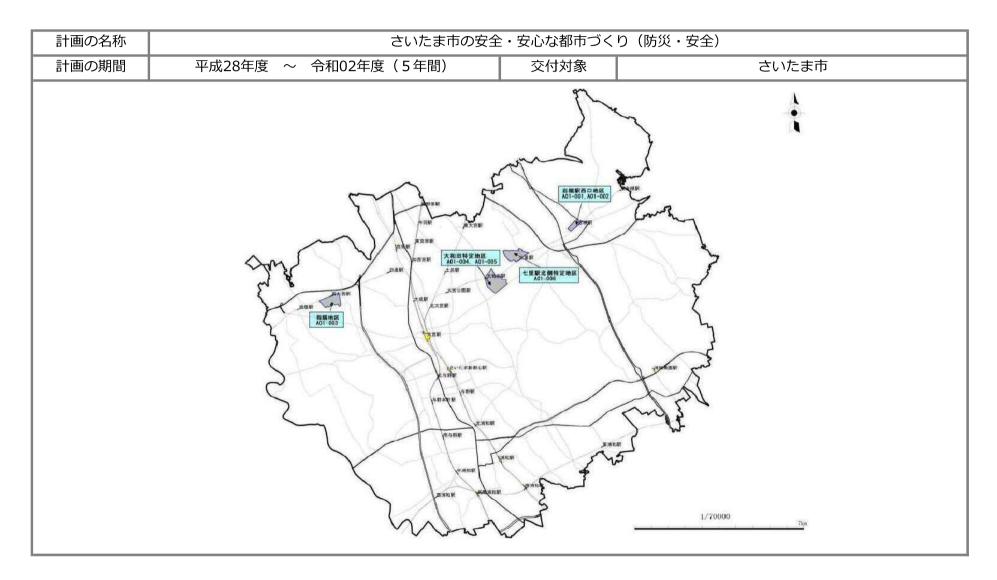
○特記事項(今後の方針等)

安全・安心な都市づくりのため、引き続き土地区画整理事業を推進していく必要があり、その財源となる社会資本整備総合交付金を含む国からの国庫補助金は必要 不可欠であるため、今後も継続して活用していくこととする。 また、協議が難航している権利者に対しては、丁寧に説明しご理解・ご協力が得られるよう努める。 本整備計画に位置付けていた4つの地区の要素事業は、平成30年度末に社会資本総合整備計画「活力ある都市活動を支える都市基盤の整備(第2期)」に位置付け

ている。

○目札	票値の達用		
	指標(略		
	目標値/		目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	94339人	平成28年度から令和元年度までは毎年増加しており、令和元年度時点で最終目標値を大幅に上回る乗降客数となったが、令和2年度の乗降客数は大幅に減少した。これは、令和元年度下半期から世界的に大流行している新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出の制限及び自粛に伴う在宅勤務やテレワークの緊急的な導入など、人々の仕事や生活様式に大きな変更が生じたことが一因と考えられる。
	最 終 実績値	77517人	
2	最 終 目標値	355‰	物件等移転補償について一部権利者との協議が難航したことに伴い、想定外の時間を要した結果、道路築造工事を行うための用地を確保することが困難であったこと等が挙げられる。
	最 終 実績値	190‰	
3	最 終 目標値	809‰	物件等移転補償について一部権利者との協議が難航したことに伴い、想定外の時間を要した結果、建物移転や新築が想定を下回ったこと等が挙げられる。
	最 終 実績値	777%	

参考図面



社会資本整備総合交付金チェックシート

(活力創出基盤分野)

計画の名称: さいたま市の安全・安心な都市づくり(防災・安全)

事業主体名 : さいたま市

チェック欄 I. 目標の妥当性 ①上位計画等との整合性 1)上位計画等と整合が図られいている。 (計画名 総合振興計画新実施計画、都市計画マスタープラン \circ 防災都市づくり計画、バリアフリー基本構想) ②地域の課題への対応 1)地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。 \bigcirc Ⅱ. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等 1)目標と指標・数値目標の整合が図られている。 0 2) 指標・数値目標と事業内容の整合が図られている。 0 3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。 0 4 事業の効果 1)十分な事業効果が確認されている。 0 2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。 0 Ⅲ. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性、円滑な事業執行の環境 1)全体事業費、要素事業の額が適切である。 0 2) 事業実施のための環境整備が図られている。 0